



平成 30 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ナガオカ
代表者名 代表取締役社長 梅津 泰久
(コード：6239、東証 J A S D A Q)
問合せ先 取締役管理本部長 楯本 智也
(T E L . 0725-21-5750)

(訂正) 「平成 29 年 6 月期 第 2 四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 29 年 2 月 9 日に開示いたしました「平成 29 年 6 月期 第 2 四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
 コード番号 6239 URL <http://www.nagaokajapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 楯本 智也 TEL 0725(21)5750
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績（平成28年7月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	1,237	15.1	△213	—	△170	—	△212	—
28年6月期第2四半期	1,075	—	△375	—	△455	—	△287	—
(注) 包括利益	29年6月期第2四半期 △162 百万円 (—%)		28年6月期第2四半期 △482 百万円 (—%)					

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	△102.36	—
28年6月期第2四半期	△139.20	—

(注) 当社は、平成27年6月期第2四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	6,065	1,917	24.0
28年6月期	6,567	2,080	24.8

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 1,453 百万円 28年6月期 1,627 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,164	0.1	△319	—	△293	—	△284	—	△137.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年6月期2Q	2,101,000株	28年6月期	2,101,000株
29年6月期2Q	25,088株	28年6月期	25,000株
29年6月期2Q	2,075,930株	28年6月期2Q	2,068,391株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元の円安傾向により企業の輸出、生産が緩やかに増加する一方、消費者マインドが硬直し個人消費が低迷するなど、力強さに欠ける状況となりました。世界経済は、英国のEU離脱や米国の政権交代により両国が保護主義的な政策に転換することが懸念される等、先行きが不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境について、エネルギー関連事業では、原油価格が一定の水準まで回復してきているものの、需要の縮小は継続しており、既存の認証サプライヤー間の価格競争は依然として厳しい状況が続いております。また、新たな準サプライヤーが中国において現れたことから、価格競争は一層激化することとなりました。水関連事業では、景気減速、政治動向により中国、東南アジアを中心とする海外で受注を見込んでいた案件の進展が遅れています。

このような状況の下、当連結会計年度より組織体制を変更し、水関連事業の営業に注力しています。国内においては、顧客ニーズの収集・実証実験機の提案等を行ってまいりましたが、引き合い案件は出てきているものの多くは成約に至りませんでした。また、受注済案件の工事の進行が遅れたため、売上に大きく寄与することが出来ませんでした。海外の水関連事業は、以前より営業活動を行っておりましたが、受注を見込んでいた案件が進展しておらず、経営資源の有効活用の面から海外案件の掘り起こしを一旦見直すことにいたしました。今後はニーズのある国内需要の掘り起こしに注力し、限られた経営資源を有効利用し、受注拡充を図ります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,237,185千円（前年同四半期比15.1%増）、営業損失213,618千円（前年同四半期は営業損失375,281千円）、経常損失170,446千円（前年同四半期は経常損失455,090千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失212,488千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失287,911千円）となりました。

なお、当社グループの業績は、エネルギー関連事業及び水関連事業ともに、第4四半期連結会計期間に売上の計上が偏る傾向もあり、当第2四半期連結累計期間の業績は低い水準となっています。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① エネルギー関連事業

中国においてプラント設備更新の需要を一部取り込みましたが、需要縮小の継続と新たな競争相手の出現により、価格競争が一層激化することとなりました。また、受注に至った案件についても、非常に厳しい価格競争となっており、予定していた案件の失注も散見されました。その結果、売上高は707,652千円（前年同四半期比12.7%増）となりました。また、案件の失注や受注遅れのため工場の稼働が上がりず原価率が上昇し、セグメント損失39,920千円（前年同四半期はセグメント損失69,595千円）となりました。

② 水関連事業

受注済みの地方自治体向け水処理設備工事を着実に実施しましたが、新規の国内需要の掘り起こしに時間を要していること、また、立ち上がりの遅い海外水事業を見直したことから、売上高は529,532千円（前年同四半期比18.4%増）、セグメント利益29,571千円（前年同四半期はセグメント損失24,052千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,065,363千円となり、前連結会計年度末に比べ502,087千円減少しました。これは主に、仕掛品が47,943千円増加した一方で、現金及び預金が394,438千円減少したこと、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が106,970千円減少したことによるものです。

負債合計は4,147,626千円となり、前連結会計年度末に比べ339,491千円減少しました。これは主に、仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が140,592千円減少したこと、短期借入金109,020千円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が67,722千円、長期借入金が56,588千円減少したことによるものです。

純資産合計は1,917,736千円となり、前連結会計年度末に比べ162,595千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が212,488千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は565,026千円となり、前連結会計年度末に比べ394,439千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は94,712千円（前年同四半期は214,557千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少額121,334千円、減価償却費92,251千円の増加要因に対し、仕入債務の減少額161,186千円、税金等調整前四半期純損失172,849千円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は7,383千円（前年同四半期は152,465千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,287千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は323,957千円（前年同四半期は58,531千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入155,000千円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出278,594千円、短期借入金の純増減額115,280千円及び社債の償還による支出55,000千円の減少要因によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成28年8月9日に公表しました通期連結業績予想を修正しました。

なお、当該予想に関する詳細は、本日公表の「第2四半期（累計）連結業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べています。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少し、その結果、重要な営業損失を計上しました。また、営業キャッシュ・フローは継続してマイナスとなりました。こうした状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。背景として、エネルギー関連事業では、原油価格が一定の水準まで回復してきているものの、当第2四半期連結累計期間においては、需要の縮小は継続しており、既存の認証サプライヤー間の価格競争は依然として厳しく、また、新たな準サプライヤーが中国において現れたことから、価格競争は一層激化することとなりました。水関連事業では、海外で受注を見込んでいた案件が進展せず、国内でも受注済案件の工事の進行が遅れたため、売上に大きく寄与することが出来ませんでした。

さらに、平成29年2月9日公表の「第2四半期（累計）連結業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても経常損失を計上する見通しとなったことにより、今後、当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する可能性があります。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社グループは、これらの事象又は状況に対応すべく、以下の諸施策を遂行することで当該事象又は状況を解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

① 収益力の改善

a. エネルギー関連事業から水関連事業へのシフト

当期首より、「エネルギー」から「水」へと主力セクター変更を掲げ、新たな体制で水関連事業の営業に注力してきました。海外の水関連事業は、以前より営業活動を進めてまいりましたが、受注を見込んでいた案件が進展しておらず、経営資源の有効活用の面から海外案件の掘り起こしを一旦見直します。今後はニーズのある国内市場にターゲットを絞り、掘り起こしに注力することで受注拡充を図ります。

b. 利益率の改善

エネルギー関連事業では、価格競争が激化し粗利率が低下していることから、安値受注を回避するとともに原価管理を強化し、利益が出る案件の確保に努めます。水関連事業では、国内需要の掘り起こしを進め、利益率の高い受注拡充を図ることで収益の拡大に努めます。

c. 抜本的なコスト削減

当期首から取り組んでいる製造固定費並びに販売費及び一般管理費の削減を継続するとともに、海外の水関連事業において先行投資として支出していた海外渡航費等の経費を削減します。また、現状の売上規模では当社グループの工場設備は過剰であると考えられることから、工場設備の在り方を改め、筋肉質な体制への移行を検討しています。

② 財務体質の安定

当面の事業資金を確保するため、取引金融機関から支援を得るべく協議を進めています。また、資本の充実を図るため、ファンド等からの出資受け入れ等の検討も行っています。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,691	570,253
受取手形及び売掛金	2,143,579	2,036,608
商品及び製品	4,891	4,316
仕掛品	525,327	573,270
原材料及び貯蔵品	645,208	592,910
繰延税金資産	63,108	3,415
その他	69,756	106,073
貸倒引当金	△40,140	△41,917
流動資産合計	4,376,421	3,844,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,156,880	1,180,017
機械装置及び運搬具（純額）	377,473	364,312
リース資産（純額）	179,852	187,569
建設仮勘定	29	4,077
その他（純額）	75,262	74,899
有形固定資産合計	1,789,499	1,810,876
無形固定資産	279,480	292,155
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,004	6,878
その他	113,042	110,846
貸倒引当金	—	△324
投資その他の資産合計	122,047	117,400
固定資産合計	2,191,027	2,220,432
資産合計	6,567,449	6,065,363

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	590,268	449,676
短期借入金	1,824,220	1,715,200
1年内返済予定の長期借入金	542,667	474,944
1年内償還予定の社債	95,000	80,000
未払法人税等	4,622	8,426
繰延税金負債	13,045	15,254
賞与引当金	3,661	24,378
工事損失引当金	15,227	—
その他	198,704	260,869
流動負債合計	3,287,421	3,028,750
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	740,856	684,268
退職給付に係る負債	80,526	86,195
資産除去債務	73,666	75,341
その他	164,647	173,071
固定負債合計	1,199,696	1,118,875
負債合計	4,487,118	4,147,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,350	787,350
資本剰余金	810,047	810,047
利益剰余金	△33,653	△246,141
自己株式	△21,000	△21,041
株主資本合計	1,542,745	1,330,213
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,223	△25,634
為替換算調整勘定	86,887	149,223
その他の包括利益累計額合計	84,664	123,588
非支配株主持分	452,922	463,933
純資産合計	2,080,331	1,917,736
負債純資産合計	6,567,449	6,065,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,075,303	1,237,185
売上原価	774,243	945,913
売上総利益	301,060	291,271
販売費及び一般管理費	676,342	504,889
営業損失(△)	△375,281	△213,618
営業外収益		
受取利息	637	542
為替差益	—	41,902
スクラップ売却益	7,107	8,862
補助金収入	7,495	8,316
その他	6,551	10,390
営業外収益合計	21,791	70,014
営業外費用		
支払利息	22,059	16,840
為替差損	50,611	—
支払手数料	28,014	2,637
減価償却費	—	6,336
その他	915	1,027
営業外費用合計	101,600	26,842
経常損失(△)	△455,090	△170,446
特別利益		
固定資産売却益	—	301
特別利益合計	—	301
特別損失		
固定資産除却損	315	258
事業整理損	—	2,446
特別損失合計	315	2,704
税金等調整前四半期純損失(△)	△455,406	△172,849
法人税等	△125,299	64,689
四半期純損失(△)	△330,106	△237,539
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,195	△25,050
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△287,911	△212,488

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	<u>△330,106</u>	<u>△237,539</u>
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△589	△23,411
為替換算調整勘定	<u>△152,219</u>	<u>98,398</u>
その他の包括利益合計	<u>△152,808</u>	<u>74,986</u>
四半期包括利益	<u>△482,915</u>	<u>△162,552</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△393,070</u>	<u>△173,563</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>△89,844</u>	11,011

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△455,406	△172,849
減価償却費	101,754	92,251
事業整理損	—	2,446
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△441
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	20,534
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,550	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,263	△15,227
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	667	5,669
受取利息及び受取配当金	△637	△542
支払利息	22,059	16,840
支払手数料	28,014	2,637
固定資産除却損	315	258
固定資産売却損益(△は益)	—	△301
為替差損益(△は益)	38,493	△17,049
売上債権の増減額(△は増加)	1,122,172	121,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	△184,831	15,413
未収消費税等の増減額(△は増加)	99,307	△1,918
未収入金の増減額(△は増加)	825	△6,414
仕入債務の増減額(△は減少)	△397,235	△161,186
未払費用の増減額(△は減少)	△73,037	7,432
未払金の増減額(△は減少)	△155,240	△20,853
前受金の増減額(△は減少)	2,801	43,598
その他	△113,069	△5,793
小計	△28,862	△74,160
利息及び配当金の受取額	637	542
利息の支払額	△22,332	△17,415
法人税等の支払額	△164,000	△3,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,557	△94,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7,000	—
有形固定資産の取得による支出	△154,825	△13,287
無形固定資産の取得による支出	△3,520	△439
差入保証金の差入による支出	△1,922	△5,058
差入保証金の回収による収入	210	5,505
保険積立金の解約による収入	970	6,014
その他	△378	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,465	△7,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	27,292	△115,280
長期借入れによる収入	600,000	155,000
長期借入金の返済による支出	△267,502	△278,594
社債の償還による支出	△317,500	△55,000
リース債務の返済による支出	△29,344	△27,403
株式の発行による収入	73,600	—
コミットメントフィーの支払額	△28,014	△2,637
その他	—	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,531	△323,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,477	31,614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△377,968	△394,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,471	959,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,416,502	565,026

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少し、その結果、重要な営業損失を計上しました。また、営業キャッシュ・フローは継続してマイナスとなりました。こうした状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。背景として、エネルギー関連事業では、原油価格が一定の水準まで回復してきているものの、当第2四半期連結累計期間においては、需要の縮小は継続しており、既存の認証サプライヤー間の価格競争は依然として厳しく、また、新たな準サプライヤーが中国において現れたことから、価格競争は一層激化することとなりました。水関連事業では、海外で受注を見込んでいた案件が進展せず、国内でも受注済案件の工事の進行が遅れたため、売上に大きく寄与することが出来ませんでした。

さらに、平成29年2月9日公表の「第2四半期（累計）連結業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても経常損失を計上する見通しとなったことにより、今後、当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する可能性があります。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社グループは、これらの事象又は状況に対応すべく、以下の諸施策を遂行することで当該事象又は状況を解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

① 収益力の改善

a. エネルギー関連事業から水関連事業へのシフト

当期首より、「エネルギー」から「水」へと主力セクター変更を掲げ、新たな体制で水関連事業の営業に注力してきました。海外の水関連事業は、以前より営業活動を進めてまいりましたが、受注を見込んでいた案件が進展しておらず、経営資源の有効活用の面から海外案件の掘り起こしを一旦見直します。今後はニーズのある国内市場にターゲットを絞り、掘り起こしに注力することで受注拡充を図ります。

b. 利益率の改善

エネルギー関連事業では、価格競争が激化し粗利率が低下していることから、安値受注を回避するとともに原価管理を強化し、利益が出る案件の確保に努めます。水関連事業では、国内需要の掘り起こしを進め、利益率の高い受注拡充を図ることで収益の拡大に努めます。

c. 抜本的なコスト削減

当期首から取り組んでいる製造固定費並びに販売費及び一般管理費の削減を継続するとともに、海外の水関連事業において先行投資として支出していた海外渡航費等の経費を削減します。また、現状の売上規模では当社グループの工場設備は過剰であると考えられることから、工場設備の在り方を改め、筋肉質な体制への移行を検討しています。

② 財務体質の安定

当面の事業資金を確保するため、取引金融機関から支援を得るべく協議を進めています。また、資本の充実を図るため、ファンド等からの出資受け入れ等の検討も行っています。

しかしながら、収益力の改善については実施途上であること、財務体質の安定については関係者と協議を行いながら進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	627,908	<u>447,395</u>	<u>1,075,303</u>	—	<u>1,075,303</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	627,908	<u>447,395</u>	<u>1,075,303</u>	—	<u>1,075,303</u>
セグメント損失(△)	<u>△69,595</u>	<u>△24,052</u>	<u>△93,647</u>	<u>△281,634</u>	<u>△375,281</u>

(注) 1. セグメント損失の調整額△281,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	707,652	<u>529,532</u>	<u>1,237,185</u>	—	<u>1,237,185</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	707,652	<u>529,532</u>	<u>1,237,185</u>	—	<u>1,237,185</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>△39,920</u>	<u>29,571</u>	<u>△10,349</u>	<u>△203,269</u>	<u>△213,618</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△203,269千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。